



小嶋 雅彦 氏

政策研究大学院大学教授

1988年筑波大学大学院経営・政策科学研究科修了、同年国際協力事業団(JICA)(現国際協力機構)入団、外務省経済協力局、ボリビア大使館二等書記官等を経て、2006年同大学教授(現在に至る)。

対象事業

現地調査:2006年9月

ベトナム

- ハノイ市運輸交通事業、ハノイ市排水事業等
- 北部運輸交通インフラ整備事業(国道5・10・18号、バイチャイ橋、ハイフォン港等)
- 北西部生活改善事業(貧困地域小規模インフラ整備事業等)

円借款と技術協力の一体的実施 — JBIC・JICA 統合のシナジー効果発現を —

2008年に、JBICの円借款部門とJICAが統合することが決定した。これにより、これまで別々に実施されていた円借款、技術協力、無償資金協力という3つの援助スキームが一体的に実施・運用されることになった。この統合により、現場レベルで何が変わるだろうか。ベトナムのODAの現場を訪問し、統合後の新しいビジネスモデルを模索した。

ハノイ市総合都市開発計画(開発計画+インフラ整備)

ハノイ首都圏では、急激な経済成長に伴う人口流入により、都市環境問題が深刻化しているが、円借款で整備した道路、交差点(陸橋)、排水路、河川等は、いずれも都市の一部として機能し、人々の生活に溶け込んでいた。しかし、都市インフラのニーズを考えると、長期的観点に立った都市計画が必要。現在JICAがJBICと連携しつつ「ハノイ市総合都市開発計画(都市交通、上下水道、住宅・緑地等)」を策定中であるが、大いに期待したい。

運輸交通インフラ(キャパシティー・ビルディング+インフラ整備)

ベトナム北部の運輸インフラ(国道5・10・18号、バイチャイ橋、ビン橋、ハイフォン港、カイラン港)は、JICAマスタープランを円借款により事業化したもの。道路はよく整備されており、ハノイからハイフォン港へのアクセス時間も5時間から1時間半に短縮された。一連のインフラ整備で、保健や教育サービスへのアクセス向上等貧困削減への大きな貢献も確認された。港湾や発電所等では、完成後の運営管理が重要であり、今後はハードの整備と、人材・組織を一体的に支援するキャパシティー・ビルディングが重要であろう。

医療分野(パイロット事業の円借款による拡大・展開)

医療分野では、技術協力・無償資金協力によって、第三次医療機関のバックマイ病院(日越病院)を強化しつつ、ホア

ビン省で地方医療サービスの強化を目的としたパイロットプロジェクトを実施、着実に成果を出しつつあった。この成果をいかに他の地域に拡大・展開するかが課題で、円借款の新しい役割がここにあると実感した。

小規模インフラ事業(協力隊・NGO+分散型円借款)

ホアビン省、フート省では、農村に道路や水田を整備し、学校、住居等に電気を届ける非常にきめの細かい「貧困地域小規模インフラ事業」(円借款)を実施、地方政府や住民側から高く評価されていた。小規模・分散型の事業は、貧困削減効果は高いが、多数あるサイトの実施・管理は地方政府等に任せざるを得ない。一方、青年海外協力隊員やNGOが小規模な施設や機材のニーズに直面することは多く、彼らと円借款を結びつける仕組みがあれば、現地のニーズに根ざした目の行き届いた協力が可能になると思われた。

今後の提言

以上、円借款と技術協力(無償資金協力)の一体的実施にあたり、4つのモデルが提起される。スキームを超えた協力プログラムの策定と、一体的なモニタリング・評価が前提である。統合後の組織運営と業務実施にあたっては、これらを念頭にシナジー効果が最大化する制度設計が必要だろう。

<4つのビジネスモデル>		
	一体的運用のパターン	期待される効果
モデルⅠ	開発計画(M/P、F/S等)(技協) ⇒インフラ整備(円借款・無償)	計画から実施までの一貫性確保 確実かつ迅速な事業化
モデルⅡ	キャパシティー・ビルディング(技協) +インフラ整備(円借款・無償)	持続性の確保 組織・制度の強化
モデルⅢ	パイロット事業(技協・無償) ⇒拡大・展開(円借款)	点から面への事業展開 新規事業のリスク・コスト減少
モデルⅣ	協力隊/NGO(技協) +分散型円借款	草の根への事業浸透 きめの細かい事業実施



ホアビン省病院とJICA専門家:パイロットプロジェクトの成果をいかに拡大展開するかが課題